

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する要望意見書

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となっている中、二酸化炭素の吸収源として、森林に大きな関心と期待が寄せられています。

しかし、森林・林業・木材産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、引き続き経済の低迷は経営基盤の脆弱な林業・木材産業に深刻な影響をもたらしています。

このような厳しい状況の中、森林整備を着実に推進し、森林の多面的機能を持続的に発揮するとともに、林業の安定的発展と山村の活性化を図っていくためには、「森林・林業再生プラン」に基づき、路網の整備、人材の育成等を積極的に進めるとともに、道産材の利用促進により、森林・林業の再生を図ることが重要です。

また、先般の東日本大震災により、東北地方を中心に未曾有の大被害をもたらしたところであり、その復旧・復興が求められています。

よって、政府においては、次の事項について実現が図られるよう強く要望します。

記

- 1 東日本大震災からの速やかな復興に向けて、被災した森林や木材加工施設等の早期復旧に加え、復興木材の供給に向けた被災地域及び全国における森林・林業再生を加速化すること。
- 2 今般導入される地球温暖化対策のための税の使途に森林吸収源対策や木材利用促進を位置づけるなど、森林整備推進等のための安定的な財源措置の確保による森林経営対策を推進すること。
- 3 間伐等森林整備の推進、持続可能な森林経営の確立に向け、森林管理・環境保全直接支払制度による搬出間伐の推進、路網整備等経営基盤の整備、担い手育成確保対策の強化を図るとともに、森林施業の機械化の推進、森林整備経費の定額助成の導入など、効率的施業の推進と所有者の負担軽減を推進すること。
- 4 低炭素社会の実現に着目した公共建築物や民間住宅・事務所等での地域材の利用を推進するとともに、新たなエネルギー政策の転換の検討にあたって、木質バイオマスエネルギーを最大限活用するなど、国産材の利用拡大を推進すること。
- 5 森林整備加速化、林業再生事業の拡充・延長により、川上・川下が一体となった森林・林業の再生に向けた取組を推進すること。
- 6 国民共有の財産である国有林については、一般会計により、公益的機能の一層の発揮を図るとともに、森林・林業政策の推進に貢献するため、国による一体的な管理運営体制を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年9月21日

大空町議会議長 後藤 幸太郎

【 送 付 先 】

- ・ 衆議院議長 横 路 孝 弘
- ・ 参議院議長 西 岡 武 夫
- ・ 内閣総理大臣 野 田 佳 彦
- ・ 財務大臣 安 住 淳
- ・ 農林水産大臣 鹿 野 道 彦
- ・ 国土交通大臣 前 田 武 志
- ・ 文部科学大臣 中 川 正 春
- ・ 経済産業大臣 枝 野 幸 男
- ・ 環境大臣 細 野 豪 志